



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8032 URL <http://www.kamipa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部本部長 (氏名) 武井 康志

TEL 03-3534-8522

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	490,672	3.2	8,109	27.1	8,022	14.5	5,191	52.7
28年3月期	506,631	4.4	6,380	1.7	7,008	10.3	3,400	7.7

(注) 包括利益 29年3月期 6,643百万円 (%) 28年3月期 1,417百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	38.04	37.79	7.0	2.7	1.7
28年3月期	24.44	24.30	4.5	2.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 60百万円 28年3月期 293百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	288,219	81,141	26.5	561.68
28年3月期	297,493	76,705	24.3	524.09

(参考) 自己資本 29年3月期 76,449百万円 28年3月期 72,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	16,282	367	15,641	6,157
28年3月期	12,929	7,817	5,448	5,328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		5.00	10.00	1,384	40.9	1.9
29年3月期		5.00		5.00	10.00	1,364	26.3	1.8
30年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		28.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	8.0	9,500	17.1	9,000	12.2	5,200	0.2	35.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	150,215,512 株	28年3月期	150,215,512 株
29年3月期	14,106,206 株	28年3月期	12,092,003 株
29年3月期	136,449,170 株	28年3月期	139,075,312 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	311,117	2.8	2,195	2.1	4,052	3.1	3,830	433.4
28年3月期	320,203	3.4	2,242	9.1	3,931	18.1	718	70.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	28.02	27.83
28年3月期	5.15	5.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	211,438	63,322	29.8	462.43
28年3月期	219,205	60,402	27.5	434.90

(参考) 自己資本 29年3月期 63,056百万円 28年3月期 60,173百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費は伸び悩んだものの、貿易収支の改善が見られ、設備投資も持ち直し緩やかな回復基調が続いています。世界経済におきましては、欧州における英国のEU離脱問題などの懸念材料がありましたが足元の経済への影響は軽微であり、個人消費が堅調な米国など、総じて先進国の経済は底堅く推移しました。中国をはじめとするアジア諸国においても堅調な先進国向けの輸出により、安定的な経済成長となりました。

紙パルプ業界におきましては、板紙は包装資材向けの段ボール原紙の出荷が堅調でしたが、紙については電子化などの要因から需要は引き続き減少傾向にあり、当連結会計年度における紙・板紙の内需は前年を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は490,672百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。一方、利益面では、各セグメントにおける収益改善により営業利益は8,109百万円（同27.1%増）、経常利益は8,022百万円（同14.5%増）と増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益も前連結会計年度比52.7%増の5,191百万円と、いずれも過去最高益となりました。

当連結会計年度の経営成績をセグメント別に見ますと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメント区分の変更を実施しております。以下の前年比較につきましては、前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値を基に行っております。

「国内卸売」

売上高は、印刷用紙の販売数量が減少したことにより前連結会計年度比2.5%減の290,789百万円となりました。経常利益は、販売費及び一般管理費の削減及び情報サービス事業の業績回復等により13.4%増の5,186百万円となりました。

「海外卸売」

売上高は、米国・中国における不採算事業の見直しによる販売の減少や外貨換算の影響等により、前連結会計年度比6.2%減の146,975百万円となりましたが、経常利益は、のれん償却費の減少及び貸倒引当金の戻入等により55.7%増の1,394百万円となりました。

「製紙及び加工」

段ボール加工事業における不採算事業の整理等の影響から、売上高は前連結会計年度比0.2%減の22,217百万円と微減となりましたが、経常利益は富士市における新工場を中心とした再生家庭紙事業の採算改善等により49.2%増の2,494百万円となりました。

「資源及び環境」

売上高は、本邦からの古紙輸出数量の減少があったものの、岩手県におけるバイオマス発電事業が昨年7月より営業運転を開始したことなどから前連結会計年度比4.2%増の27,837百万円となりました。一方、経常利益は、受取配当金が減少したため41.8%減の660百万円となりました。

「不動産賃貸」

売上高はテナントビルの稼働率上昇により前連結会計年度比10.0%増の2,854百万円となり、経常利益は前連結会計年度比179.9%増の573百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、主に売上債権の減少や減価償却による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度に比べ9,274百万円減の288,219百万円となりました。

総負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度に比べ13,710百万円減の207,079百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度に比べ4,436百万円増の81,141百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対して829百万円増の6,157百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、未収消費税の減少による収入の増加等により、前連結会計年度と比較し収入が3,353百万円増加し16,282百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の売却による収入等により、367百万円の収入（前連結会計年度は7,817百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの減少及び長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度と比較し支出が10,193百万円増加し15,641百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

国内及び先進国における紙の需要は、人口の減少や電子媒体への切替えといった構造的な縮小傾向が続いております。一方、板紙は国内、海外ともに段ボールを中心にパッケージ向け需要での引き続きの増加が見込まれております。

このような市場環境に対応するため、当社グループは新規事業分野への進出、M & Aを含めた事業構造転換を鋭意進めており、平成30年3月期の売上高は「国内卸売」において微減になるものの、「海外卸売」、「資源及び環境」において連結対象会社が増加する予定であるため、530,000百万円（前年比8.0%増）を見込んでおります。利益面では「国内卸売」においては前年並みを見込むものの、「海外卸売」、「製紙及び加工」における利益増加等により営業利益は9,500百万円（同17.1%増）、経常利益は9,000百万円（同12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,200百万円（同0.2%増）と増収増益を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当期末の配当は前期末と同額の1株当たり5円とし、既に実施した中間配当1株当たり5円と合わせ、年間10円を予定しております。

また、次期の1株当たり配当につきましても、中間5円、期末5円、年間10円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日本紙パルプ商事グループは国内最大の紙の専門商社として、社会・産業・文化の発展を支え、人々の営みにおいて欠くことの出来ない紙・板紙の安定供給を果たすとともに、社会の要請に応じた新たな事業を展開していくことを基本方針としております。

また、社会と地球環境のよりよい未来を拓くことをグループ全体の使命として、グループ役職員は積極的に自らを変革し、領域を超えた挑戦を続け、新たな価値を創造することにより、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、保有資産の効率的活用によるROAの向上に取り組むとともに、企業価値最大化の観点からROE 8%以上の達成を目標とし、さらなる成長に向けて努めてまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは2017年度からの3年間を対象とした『中期経営計画2019“Paper, and beyond”』（中計2019）を策定いたしました。

前中計期間においては事業の多角化とグループ経営の強化に取り組み、基幹事業である「国内卸売」に加え、「海外卸売」「製紙及び加工」「資源及び環境」そして「不動産賃貸」の四事業を当社グループの新たな事業の柱としてグループ企業価値の最大化を図ることを目指してまいりました。中計2019においては、積極的に多角化を推進してきた各事業分野をより一層充実させることにより、グループ全体で安定した収益基盤を構築してまいります。

当中計期間におけるグループの基本方針として『各事業分野のさらなる充実と収益の安定』を掲げ、中計最終年度（2019年度）グループ連結経常利益の目標を130億円とし、ROAの向上とROE 8%を達成することを目指してまいります。

また、セグメント別には次の事業方針を掲げ、各事業のさらなる充実に向け挑戦を継続してまいります。

(事業方針)

「国内卸売セグメント」

販売シェア拡大と機能材料の拡販及びI C T事業の充実

「海外卸売セグメント」

世界最強の紙流通企業に向けた事業体制の確立

「製紙及び加工セグメント」

原料調達・製造・販売のサプライチェーン強化による競争力向上

「資源及び環境セグメント」

原燃料ビジネスの強化と発電事業の安定操業

「不動産賃貸セグメント」

保有不動産の効率運用と新規プロジェクトの実行

3．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,346	6,157
受取手形及び売掛金	127,270	122,764
たな卸資産	26,304	26,080
繰延税金資産	1,510	1,560
その他	6,486	4,543
貸倒引当金	△1,593	△1,437
流動資産合計	165,323	159,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,580	33,238
機械装置及び運搬具（純額）	23,015	25,991
工具、器具及び備品（純額）	695	601
土地	25,502	25,984
リース資産（純額）	126	139
建設仮勘定	6,639	2,385
有形固定資産合計	89,558	88,339
無形固定資産		
のれん	474	284
その他	1,969	1,889
無形固定資産合計	2,443	2,173
投資その他の資産		
投資有価証券	34,061	32,568
繰延税金資産	1,847	1,401
退職給付に係る資産	19	26
その他	7,409	6,906
貸倒引当金	△3,253	△2,928
投資その他の資産合計	40,083	37,971
固定資産合計	132,084	128,482
繰延資産	86	71
資産合計	297,493	288,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,710	88,683
短期借入金	44,469	40,841
1年内返済予定の長期借入金	2,947	2,896
コマーシャル・ペーパー	18,000	10,000
1年内償還予定の社債	25	-
リース債務	54	57
未払法人税等	1,247	1,471
賞与引当金	1,558	1,660
役員賞与引当金	117	125
その他	7,358	7,901
流動負債合計	164,486	153,634
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	27,729	24,805
リース債務	104	108
繰延税金負債	1,698	1,523
役員退職慰労引当金	108	83
退職給付に係る負債	4,514	4,797
その他	2,150	2,128
固定負債合計	56,303	53,444
負債合計	220,788	207,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	14,674	14,685
利益剰余金	39,673	43,835
自己株式	△4,036	△4,706
株主資本合計	66,960	70,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,375	6,652
繰延ヘッジ損益	△6	△5
為替換算調整勘定	1,212	631
退職給付に係る調整累計額	△1,152	△1,291
その他の包括利益累計額合計	5,429	5,987
新株予約権	229	265
非支配株主持分	4,086	4,426
純資産合計	76,705	81,141
負債純資産合計	297,493	288,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	506,631	490,672
売上原価	457,337	440,951
売上総利益	49,294	49,721
販売費及び一般管理費	42,914	41,612
営業利益	6,380	8,109
営業外収益		
受取利息	55	65
受取配当金	1,353	643
持分法による投資利益	293	-
その他	500	845
営業外収益合計	2,200	1,554
営業外費用		
支払利息	1,297	1,301
持分法による投資損失	-	60
その他	276	279
営業外費用合計	1,573	1,641
経常利益	7,008	8,022
特別利益		
投資有価証券売却益	1,289	1,777
固定資産売却益	62	193
補助金収入	-	155
その他	40	4
特別利益合計	1,391	2,129
特別損失		
減損損失	79	897
投資有価証券評価損	118	580
持分変動損失	-	151
固定資産処分損	1,908	135
投資有価証券売却損	3	105
関係会社整理損	-	54
ゴルフ会員権評価損	5	-
その他	134	96
特別損失合計	2,247	2,017
税金等調整前当期純利益	6,151	8,134
法人税、住民税及び事業税	2,145	2,306
法人税等調整額	99	△113
法人税等合計	2,245	2,194
当期純利益	3,906	5,940
非支配株主に帰属する当期純利益	507	749
親会社株主に帰属する当期純利益	3,400	5,191

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,906	5,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,331	1,175
繰延ヘッジ損益	△6	1
為替換算調整勘定	△218	△450
退職給付に係る調整額	△2,631	△141
持分法適用会社に対する持分相当額	△138	117
その他の包括利益合計	△5,323	703
包括利益	△1,417	6,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,830	5,750
非支配株主に係る包括利益	412	893

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	15,249	37,656	△2,142	67,412
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,649	15,249	37,656	△2,142	67,412
当期変動額					
剰余金の配当			△1,412		△1,412
親会社株主に帰属する当期純利益			3,400		3,400
自己株式の取得				△1,967	△1,967
自己株式の処分		△19		72	53
連結範囲の変動			49		49
利益剰余金から資本剰余金への振替		19	△19		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△575			△575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△575	2,018	△1,894	△452
当期末残高	16,649	14,674	39,673	△4,036	66,960

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,764	0	1,413	1,505	10,683	218	4,209	82,523
会計方針の変更による累積的影響額				△25	△25		△6	△32
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,764	0	1,413	1,480	10,658	218	4,202	82,491
当期変動額								
剰余金の配当								△1,412
親会社株主に帰属する当期純利益								3,400
自己株式の取得								△1,967
自己株式の処分								53
連結範囲の変動								49
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,389	△6	△202	△2,633	△5,229	11	△116	△5,334
当期変動額合計	△2,389	△6	△202	△2,633	△5,229	11	△116	△5,786
当期末残高	5,375	△6	1,212	△1,152	5,429	229	4,086	76,705

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	14,674	39,673	△4,036	66,960
当期変動額					
剰余金の配当			△1,374		△1,374
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,191		5,191
自己株式の取得				△707	△707
自己株式の処分		△8		38	30
連結範囲の変動			△237		△237
持分法の適用範囲の変動			590	△2	587
利益剰余金から資本剰余金への振替		8	△8		—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		11			11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	4,162	△670	3,502
当期末残高	16,649	14,685	43,835	△4,706	70,462

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,375	△6	1,212	△1,152	5,429	229	4,086	76,705
当期変動額								
剰余金の配当								△1,374
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,191
自己株式の取得								△707
自己株式の処分								30
連結範囲の変動								△237
持分法の適用範囲の変動								587
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社株式の取得 による持分の増減								11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,276	1	△581	△138	558	36	340	934
当期変動額合計	1,276	1	△581	△138	558	36	340	4,436
当期末残高	6,652	△5	631	△1,291	5,987	265	4,426	81,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,151	8,134
減価償却費	4,922	4,987
のれん償却額	529	179
減損損失	79	897
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△72	126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	350	△157
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	111
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△3	△5
受取利息及び受取配当金	△1,408	△708
支払利息	1,297	1,301
持分法による投資損益 (△は益)	△293	60
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△187
投資有価証券評価損益 (△は益)	118	580
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,286	△1,672
有形固定資産除却損	942	99
持分変動損益 (△は益)	-	151
売上債権の増減額 (△は増加)	8,432	3,044
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,037	△366
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,288	462
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	605	△553
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,018	109
その他	144	2,165
小計	15,285	18,757
利息及び配当金の受取額	1,445	752
利息の支払額	△1,323	△1,286
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,479	△1,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,929	16,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,125	△7,386
有形固定資産の売却による収入	303	739
無形固定資産の取得による支出	△121	△231
投資有価証券の取得による支出	△427	△536
投資有価証券の売却による収入	2,243	5,178
長期貸付けによる支出	△605	△117
長期貸付金の回収による収入	47	175
補助金の受取額	622	2,491
その他	△755	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,817	367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,721	△2,209
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	13,500	△8,000
長期借入れによる収入	9,867	-
長期借入金の返済による支出	△1,654	△3,078
社債の償還による支出	△15,050	△25
長期未払金の返済による支出	△3,062	-
自己株式の取得による支出	△1,971	△719
配当金の支払額	△1,412	△1,374
非支配株主からの払込みによる収入	203	101
非支配株主への配当金の支払額	△104	△155
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,128	-
その他	84	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,448	△15,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△371	906
現金及び現金同等物の期首残高	5,569	5,328
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129	△77
現金及び現金同等物の期末残高	5,328	6,157

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 53 社

2 . 持分法の範囲に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1 社

(2) 持分法を適用した関連会社数 9 社

なお、上記に記載されている項目以外の事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成28年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを、集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地等に基づく本部・会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別に集約し、「国内卸売」、「海外卸売」、「製紙及び加工」、「資源及び環境」及び「不動産賃貸」の5区分としております。

各区分に属する主な事業は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業
国内卸売	国内向の紙・板紙・関連商品の販売及び情報サービス事業等
海外卸売	海外向の紙・板紙・関連商品の販売等
製紙及び加工	製紙及び紙・板紙・関連商品の加工等
資源及び環境	古紙・パルプ等原燃料の販売、総合リサイクル、及び再生可能エネルギーによる発電事業等
不動産賃貸	不動産賃貸事業

(報告セグメント区分の変更)

当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「国内卸売」「在外卸売」「製紙及び加工等」「不動産賃貸」の4区分から、「国内卸売」「海外卸売」「製紙及び加工」「資源及び環境」「不動産賃貸」の5区分に変更しております。これは、当社グループの経営戦略の柱となる各事業をより一層推進していくとともに、ステークホルダーすべての皆様に対し、当社グループが取り組んでいる事業構造転換、及びその進捗状況をより明瞭に開示する目的によるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	298,348	156,705	22,258	26,726	2,594	506,631	-	506,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,791	491	23,573	6,695	114	39,664	39,664	-
計	307,139	157,196	45,832	33,421	2,707	546,295	39,664	506,631
セグメント利益 又は損失()	4,575	895	1,672	1,134	205	8,480	1,473	7,008
セグメント資産	113,408	43,106	56,474	30,712	24,138	267,838	29,655	297,493
その他の項目								
減価償却費	299	295	2,444	897	851	4,786	136	4,922
受取利息	11	3	2	5	0	20	35	55
支払利息	442	503	387	187	813	2,333	1,036	1,297
持分法投資利益 又は損失()	71	21	32	233	-	293	0	293
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	180	135	3,768	4,746	492	9,320	71	9,391

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 2 (1)セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 751百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。
- (2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産73,850百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3)支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	290,789	146,975	22,217	27,837	2,854	490,672	-	490,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,310	405	23,907	6,797	108	40,528	40,528	-
計	300,100	147,380	46,124	34,634	2,962	531,200	40,528	490,672
セグメント利益 又は損失()	5,186	1,394	2,494	660	573	10,307	2,285	8,022
セグメント資産	111,256	40,149	51,997	31,851	26,607	261,860	26,360	288,219
その他の項目								
減価償却費	268	204	2,271	1,277	869	4,888	98	4,987
受取利息	9	1	7	5	0	22	44	65
支払利息	419	440	321	359	756	2,295	993	1,301
持分法投資利益 又は損失()	280	41	481	99	-	61	0	60
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	260	128	2,145	2,023	3,767	8,323	168	8,490

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 (1)セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 1,246百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産65,111百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3)支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	341,286	72,676	6,628	18,242	67,799	506,631

2. 地域ごとの情報

売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他の北米 及び欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
323,246	67,394	77,452	26,189	12,350	506,631

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	320,797	72,714	5,716	21,735	69,710	490,672

2. 地域ごとの情報

売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他の北米 及び欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
317,132	62,266	73,131	24,399	13,744	490,672

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
減損損失			79			79		79

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
減損損失			470		426	897		897

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
当期償却額	2	258	215	54		529		529
当期末残高	5	226	21	222		474		474

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
当期償却額	2	113	11	54		179		179
当期末残高	3	102	10	168		284		284

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	524.09円	561.68円
1株当たり当期純利益	24.44円	38.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.30円	37.79円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	76,705百万円	81,141百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,316百万円	4,691百万円
(うち新株予約権)	229百万円	265百万円
(うち非支配株主持分)	4,086百万円	4,426百万円
普通株式に係る期末の純資産額	72,389百万円	76,449百万円
普通株式の発行済株式数	150,215千株	150,215千株
普通株式の自己株式数	12,092千株	14,106千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	138,124千株	136,109千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,400百万円	5,191百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,400百万円	5,191百万円
普通株式の期中平均株式数	139,075千株	136,449千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	816千株	919千株
(うち新株予約権)	816千株	919千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

1. 株式交換による福田三商株式会社の完全子会社化

当社と福田三商株式会社(以下「福田三商」といいます。)は、平成29年1月27日付で両社の間で締結した株式交換契約書に基づき、平成29年4月1日を株式交換の効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、福田三商を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 福田三商株式会社

事業の内容 紙のリサイクル全般

企業結合の背景及び目的

昨今国内におきましては、電子化、また少子化の進展から、特に紙の需要は減少傾向にあり、それに伴い古紙の発生量も減少しております。このような環境下、当社グループが注力しております古紙再資源化事業における収益力の向上に向けては、更なるネットワークの強化、規模の拡大が必要であると判断しており、一方、福田三商と致しましては、古紙業界のリーディングカンパニーとして、より効率的、安定的な古紙資源供給体制の確立と、業界の一段の安定化に向けて、より一層の企業規模の拡大が必要であるとの考えを持っております。両社はこのような考え方を日常的な取引の中で共有しており、各々の向かう方向性の達成には、両社の経営資源の融合が必要であるとの判断から協議を開始し、真摯に検討を進めて参りました。

その結果、当社と福田三商は、安定的な供給体制の強化に向けた規模の拡充により企業価値の最大化を目指すと同時に、古紙の再資源化を通じた循環型社会の構築に大きく貢献していく為には、両社の経営資源を融合すべきであるとの合意に至ったものであります。

企業結合日

平成29年4月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、福田三商を株式交換完全子会社とする株式交換

取得した議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	当社普通株式	3,743 百万円
-------	--------	-----------

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

福田三商の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 32 株を割当交付

株式交換比率の算定方法

公正性・妥当性を確保するため、当社及び福田三商から独立した第三者算定機関であるみずほ証券を選定し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして、当社及び福田三商との間で真摯に協議・交渉を行い、本株式交換比率により本株式交換を行うことについて、両社の取締役会において決議いたしました。

交付した株式数

当社普通株式 10,090,080 株（自己株式）

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

算定中であります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

算定中であります。

2. オセアニア地域における BJ Ball グループと Doggett との統合会社への資本参加（子会社化）

当社は、平成 29 年 4 月 12 日の取締役会にて、オーストラリアにおいて BJ Ball ブランドで紙を中心とした輸入卸売事業を行う PagePack (AU) Pty Ltd（以下「BJ Ball AU」といいます。）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、同日以降当社が BJ Ball AU の株式を取得するまでの間に、BJ Ball AU は、ニュージーランドにおいて同じく BJ Ball のブランドで同様の事業を行う PagePack (NZ) Limited（以下「BJ Ball NZ」といいます。）と、オーストラリアにおいて紙・紙製品等の輸入販売事業を行う K.W. Doggett & Co Pty Ltd（以下「Doggett」といいます。）を 100%子会社化し、オセアニア地域における最大規模の紙・紙製品等の輸入販売企業グループを構成する予定です。この結果、当社は本件 BJ Ball AU の子会社化を通じて BJ Ball グループ（BJ Ball AU 及び BJ Ball NZ のグループ会社全体の総称）及び Doggett のグループ会社全体を子会社化することとなります。なお、本株式の取得は、各国の関係当局の許認可等の全ての取得を条件として実施されます。

詳細につきましては、平成 29 年 4 月 12 日公表の「オセアニア地域における BJ Ball グループと Doggett との統合会社への資本参加（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。